

衆議院総務委員会ニュース

平成29.6.1 第193回国会第22号

6月1日(木)、第22回の委員会が開かれました。

1 電子委任状の普及の促進に関する法律案(内閣提出第46号)

- ・高市総務大臣、あかま総務副大臣、金子総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、社民、長崎幸太郎君(無))
(参考人)日本放送協会専務理事 木田幸紀君

(質疑者及び主な質疑内容)

奥水 恵一君(公明)

- ・保育所入所申請のための一連の手続を、従来の書面からオンラインに変更すると、雇用証明書発行者、申請者及び行政担当者におけるそれぞれの作業が、どのように変わり、どのような利点があるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・保育所入所申請のようなマイナポータルを活用したオンライン手続の拡大や普及促進について、大臣の見解を伺いたい。

高木 宏壽君(自民)

- ・今後、調達事務の電子化を進めていく中で電子契約のリスク管理が重要になっていくことが予想されるため、地方自治体が策定する内部統制の方針において、ICTの利用と統制についても盛り込むべきであると考えているが、総務省の見解を伺いたい。
- ・電子自治体に関するこれまでの取組及び進捗状況並びに電子自治体の実現に向けた決意について、金子総務大臣政務官に確認したい。

小川 淳也君(民進)

- ・電子商取引等について、代表者と担当者との委任関係に基づく電子委任状制度を設けるのではなく、法人自体の電子署名に対する認証制度を設けるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国民健康保険や運転免許証等の公的証明に係る機能やポイントカード等の民間サービスを、マイナンバーカードに搭載し利用拡大を図るという取組について、大臣の見解を伺いたい。
- ・前文部科学事務次官の「公平な行政がゆがめられた」との発言について、発言に至るまでの状況や心境を考

えれば、総務大臣として、まずは真摯に受け止め、その上で必要な反論を行うべきではないか、大臣の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君(民進)

- ・国連特別報告者が調査報告書で我が国のメディア規制を懸念した理由は、放送局の放送する番組全体ではなく、個別の番組であっても政治的公平性を欠くと判断され得るとの法解釈に変更したからであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案は、認定電子委任状取扱事業者に対する報告徴収及び立入検査を定めているが、認定外の電子委任状取扱事業者が問題を起した際の対応について、総務省に確認したい。
- ・政府調達の電子化は、政府が決定すれば飛躍的に進めることができるものと考えているが、総務省の見解を伺いたい。

田村 貴昭君(共産)

- ・これまでの電子取引において、属性認証が法的に担保されていないことによりトラブルが生じ、裁判となった例の有無について、総務省に確認したい。
- ・政府調達において、相手方法人が電子委任状に対応できないことを理由に排除してはならないと考えるが、金子総務大臣政務官の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君(共産)

- ・代表者から権限を委任された従業員が電子商取引等においてマイナンバーカードの使用を希望しない場合の対応及び個人のマイナンバーカードを業務に利用することの是非について、総務省の見解を伺いたい。

- ・電子委任状制度を利用するに当たって、マイナンバーカードの取得及び利用を強制するものではないことを国民に周知する必要があると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

浦野 靖人君（維新）

- ・本法律案の成立により、最も期待している効果について、あかま総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・政府調達における電子委任状への全面的な移行の具体的な方法及び期限について、総務省に確認したい。

吉川 元君（社民）

- ・医療分野の情報連携に係る中間サーバーシステムの運営費引下げ交渉の進捗状況について、厚生労働省に確認したい。
- ・マイナンバーカード等を用いた政府調達事務の電子化により、入札参加企業の代表者から権限を委任された従業員に対し、カードの取得が結果として強制されることはないか、総務省の見解を伺いたい。